

## 第2回 地域の未来ワーキング・グループ議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年3月26日（水） 9:00～11:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 第1特別会議室（1113・1114号室）
3. 出席委員等

主 査	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
委 員	大 山 健 太 郎	アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	須 田 善 明	宮城県女川町長
同	高 島 宏 平	オイシックス株式会社代表取締役社長
同	中 川 雅 之	日本大学経済学部教授
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	村 木 美 貴	千葉大学大学院工学研究科教授
	西 村 康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) 委員からの報告
  - (2) 意見交換
  - (3) その他
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 中川委員提出資料
- 資料2 須田委員提出資料
- 資料3 大山委員提出資料
- 資料4 高島委員提出資料

---

(概要)

(増田主査) ただいまからワーキング・グループを始めたい。今日は、第2回目ということになる。

本日は、小峰委員、赤井委員は御都合により欠席である。

今回、初めて須田委員に御出席いただいている。改めて御紹介を申し上げます。

それでは、早速だが、本日の議事に入りたい。

本ワーキング・グループでは、委員の皆様からそれぞれの専門分野や業務の観点に基づいて意見や問題意識をお話しいただき、その後に意見交換を行う進め方としている。

本日は、中川委員、須田委員、大山委員、高島委員にお願いをいたしたいと思うが、4人であるので、お二人ずつに分けて御説明と意見交換という形にしたい。

なお、時間の都合上、お一人あたり15分以内ということをお願いしたい。

それでは、初めに中川委員、それから須田委員ということにしたいと思う。

(中川委員) それでは、「少子高齢化時代の都市のあり方」の資料をお配りしているので、それに従いお話をさせていただく。

1ページでは、プレゼンテーション全体の構成があるが、最初に「過剰な公的資産」である。インフラとか公共施設を公的資産とか不動産と捉えて、それを合理的な量に圧縮していく、あるいは内容を効率的なものにしていくというやり方がPublic Real Estate Managementと言われているやり方である。それをこれからの都市づくりに適用にしていってほしいのではないかとというのが、今日、私がお話ししたいことである。

そのようなことを行う背景として、少子高齢化が都市に何をもたらすのかということについて医療・介護・福祉、それから一般的な行政サービスというような形で大きく分けて2つに分けて説明する。それで何が必要かということをお4点御指摘したいと思う。

3ページ目は「我が国の公的不動産の資産規模」である。不動産の資産規模2,300兆円という大きな桁があるが、そのうち法人所有不動産490兆円、国・地方公共団体所有の不動産が454兆円である。GDPに占めるプライベートセクターの規模とパブリックセクターの規模を考えた場合、プライベートセクターとパブリックセクターがほぼ同じような不動産資産を持っているというのは、やや公的不動産が多過ぎるという印象を受けると思う。

我が国の公的不動産というのは、非常に集中的な社会資本整備、プラス、

バブル後の土地が値下がるというリスクをパブリックセクターに付け替えたことに伴って、非常に大きなものになっている。それを適正な規模に圧縮して中身も変えていく必要があるだろうと、それに伴って都市の姿も変えていく必要があるのではないかとこのことを申し上げたい。

4 ページに秋田都市雇用圏の将来の姿がある。私の故郷が秋田なので、それで例示をしている。基本的に秋田市というよりは、秋田市を中心とする都市群を秋田都市雇用圏という形で捉えている。

上のグラフが都市規模で、そのうち下が2005年の姿、2035年の姿が上である。青い部分が中心都市である秋田市、赤い部分が郊外都市、郡ということになる。それを見ていただくと、基本的に2005年の秋田市の人口規模に秋田都市雇用圏の人口規模、2035年には秋田都市雇用圏全体の人口規模が、現在の秋田市の人口規模に収まってしまおうような減り方をすることである。これは一体何をもちたらずかということ、人口密度が非常に薄くなってしまおうということが恐らく確実に予想される。

その下を見ていただくと、秋田市と郊外都市の高齢化率を2005年と2035年に分けて書いている。これを見ていただくと、秋田市も非常に高齢化率は高いが、郊外都市の高齢化率は35年には43%ぐらいということで非常に高い。何をもちたらずのかということ、それは郊外を中心にして非常に薄く高齢者がぽつぽつ点在しているという状況が地方都市の将来の姿ではないか。医療とか福祉とか介護というのは労働集約的なテクノロジーを使っているので、そういう密度が低い中では非常に効率が悪くなる、そういうことがほぼ確実に予想できるのではないか。こういう人口減少あるいは高齢化ということが何を都市にももちたらずのかということをもう少し詳しくお話ししたいと思う。

5 ページに医療需要が将来的にどうなっていくのかということについて、上のグラフが2005年～2020年、2020年～2035年の姿と上と下のグラフによって予想している。予想と言っても非常にラフな予想で、人口ごとの国民医療費がフィックスされているので、人口の変化がどういう医療需要全体へのインパクトをももちたらずのかということも予想したものである。基本的に人口減少というのは医療需要を減らす。一方、高齢化というのは医療需要を増やす方向に作用する。であるから、医療需要というのは、人口減少と高齢化の綱引きによって全体のプラスマイナスが決まってくるということである。

人口要因とあるのが斜め線の入っている棒グラフで、構成要因と書いているのが白い棒グラフである。構成要因というのは、要するに高齢化の要因。人口要因というのは人口全体の人口規模が減少しているか、増加して

いるのかというものである。それを見ると、2005年～2020年の上のグラフでは、高齢化の進展が非常に強い作用を及ぼしている。日本全国どこでも、東京とか名古屋以外は全部人口減少で、下のほうに人口要員があるが、高齢化のインパクトが強いので、2020年ぐらいまでというのは基本的に医療需要が増えていく。ところが、2020年～2035年を見ていただくと、どちらかというが高齢化は全部進展するが、人口減少のインパクトのほうが強くなっていく。マイナス方向のストライプの棒グラフの大きさが非常に強くなるので、医療需要を減少させるような方向に転換する。これは何を意味するかというと、医療・福祉・介護、非常に重要なのだが、施設を整備するというような非常に息の長い対応をしてしまうと、医療需要の減少期に無駄な公的不動産を抱えてしまうということになるかもしれない。そういうことに気をつけないといけないのではないかということである。

6 ページには行政効率という面で非常に一般的な図を載せている。これは1回目の事務局の資料にもあったのであまり説明しない。左側のグラフが人口の対数値と1人当たりの歳出額の対数値をとっている。基本的にU字形になっているので、10万人ぐらいのところ、一番の最少効率規模がこの辺である。人口密度についても、U字というか、ずっとなだらかに下がっていくような感じで、人口密度が高ければ高いほど行政効率がいい。このような状況で2つを同時にコントロールして、1人当たりの歳出額がどのようになるのかということを経験してみようということである。それがモデル1、モデル2、モデル3であり、このような操作ができる。このため、基本的に人口密度が低下していく、あるいは人口規模が小さくなっていくということは、行政サービスを増大させる、効率化の要因になっていくという当たり前の話となっている。

それでは、どういう市町村がこれから増えていくのかということを見たのが7ページである。五千単位で0～4,999人まで、5,000～9,999人までというように、クラスごとにどのような市町村が2010年～2035年までに増えるのかを見たのが左側の図である。これを見ていただければ分かるように、断トツで非常に増えるのが0～4,999人の非常に小さい市町村。それに対して人口密度ではどうかということを見たのが右のグラフ。これを見ていただくと分かるように、非常に人口密度の薄い市町村が増えている。つまり、6ページの人口密度と一人当たり歳出額、人口規模と一人当たり歳出額の関係でいくと、非常に行政効率が悪い、一人当たりの歳出額を増加させるような方向で、このような市町村の構成が今後決まっていくということが分かると思う。

8 ページ、これは6ページのモデル2を使い、当てはまりのいい702市町

村について、2035年の人口規模というのは2010年に比べてどんな歳出増をもたらすのかを見たのがこの図である。これを見ると、要するに高齢化とか社会資本の老朽化とかを全然考えずに、人口規模が小さくなる、人口密度が薄くなるというだけで10%以上の歳出総額が増加してしまう市町村が3分の1あるということである。であるから、人口密度が薄くなっていく、あるいは人口規模が小さくなっていくということは、地方財政の悪化を大きくもたらし可能性があるのではないかとということである。

それでは、何が必要なのか。9ページに非常に粗いラフな図があるが、大きな円が今の都市。それを基本的に人口減少に合ったような規模の都市に縮小する必要がある。それが青い楕円。それから、社会資本とか公共施設の中身も高齢化とかを踏まえたものに転換していく必要があるだろうというのが大きい方向ではないかなと思っている。

10ページは最初に申し上げたPublic Real Estate Managementの概念図である。1990年代に社会資本整備に当たっては、一番最初に手をつけるときに、B/Cの費用便益分析をするという慣習が定着した。ところが、維持更新に当たって、その施設を更新するか、あるいはこのまま維持し続けるかということについては、そのような費用便益分析計算をしているかというところと全くしていない。つまり入り口の段階で一旦セーフになってしまったら、ずっとそのまま存続し続けてしまうということになる。それはおかしいのではないかとということで、不断にその施設がどれだけの便益を持っているのか、それとコストを比較して見直し、施設を保持していく、維持していくということについても合理的な計算をしないといけないのではないかと、というのがPublic Real Estate Managementというものである。

ただ、Public Real Estate Managementというのは、普通の民間会社で合理的で総合的な不動産管理していたものをパブリックセクターに取り入れたものであるから、どちらかということとそんな難しいことは言わない。しかし、実際に11ページに秦野市の例であるが、40年間で31%の床面積の削減をするというような動きが始まっている。

12ページ、これは総合研究開発機構で2年前に出たレポートの中で書いているもの。基本的には都市を縮小していく必要があるだろうということ。特に郊外部で高齢者が散在している、この状況を何とかするために、やはり町の中心部に医療・介護・福祉を合理的に組み合わせたような地区を整備して、高齢者もできればバウチャーなど、移動に関してある程度トランスファーがあるようなもので移動をしていただくということが必要なのではないかと、ということを概念的に示したものです。

高齢者の移動、あるいは高齢者に限らずコンパクトシティを実現するた

めには人口移動が必要になるが、そういうものは自然に起こるのかというシミュレーションをしたのが13ページである。人口減少地域と、人口が減少しないを2つ併存させた場合に、人口移動する、あるいは公共施設を共同管理したほうが非常に合理的な管理ができるはずである。そういう合理的な管理をするための施設の除却とか、あるいは人口移動が自然に起こるだろうかということ考えたが、それは多分起こらない。それはなぜかというと、人口移動をする費用というのは移動する人だけが負担する。除却をする費用というのは除却をする人だけが負担する。ところが、その便益というのは、異動先の市町村あるいは異動を受け入れる人々にも発生するはずである。都市構造をコンパクト化した場合には、後世代の人たちにもその便益は発生するはずである。それにもかかわらず除却とか移動の費用がその本人丸かぶりということになると、過小な人口移動しか起こらないということである。

そのため、恐らく除却とか人口移動に関しては、何らかのトランスファーで負担を後世代にも分散するようなことが必要で、総務省のほうで除却に関して地方債を当てるといような措置をされる予定と聞いており、それは非常にいいことだと思う。

最後、14ページと15ページ。基本的に移動するということは引っ越しするということで、それは資産を交換していくということである。公的な支援だけではなく、資産を交換するためには、やはり合理的な不動産市場あるいは住宅市場というものが必要ということである。これから中古住宅を流通させていく、自分の持っている中古住宅を基本的に評価していただいて、それで合理的な不動産交換ができるような市場をつくるということが、これから例えば移動に対して補助をするとか、そういうことだけでなく、こういう不動産市場の整備が非常に必要になってくるのではないかということをお願いしたい。

(須田委員) 今回から参加になるので、よろしくお願ひしたい。

この場に私が御案内いただいている理由は、多分今ゼロから町をつくっており、そのあたりのことを話してほしいということだと理解しており、そういう観点でお話ししてまいりたい。

1ページをご覧いただきたい。女川町と言ってもどこかわからない方も結構いらっしゃると思う。宮城県の北東部に位置する小さな漁業の町で、原発と水産業で成り立ってきたところである。大震災では、3ページに被災の概況を載せてあるが、被災自治体の中では被災率は最大になった。人口で1割弱、建物で7割がなくなった。もともと1万人の町ではありながらかなり力はあった。例えば女川町外に働きに行く方よりも女川町内に石

巻周辺から流れてくる方のほうが多かった。人口規模は仙台とは100倍違いますが、昼間人口の比率で言うと仙台の次に高かった。これは水産加工と原発に由来するが、その基盤が大体失われた。

3 ページ目をご覧いただきたい。震災から半年後に議会の議決をいただいて、復興計画が私の前の前安住町長のときに策定された。大体10年間で計画していることが多いが、我が町は8年間である。この中で防災、産業、住環境、保健・医療・福祉、人材育成、将来を見据えた5本の柱を立てて、基本目標を掲げながら復興計画を議決した。ただ、この段階でコンパクトシティ的なお話というのはまだ入っていない。あくまで計画としては幹を立てて進めていくというような段階だった。

5 ページに人口流出が今続いている、その状況を示している。1 割弱の方が亡くなって9,183名の方の生存を確認したが、2月末現在、住民登録数は7,410名である。人口減少率は、犠牲になられた皆さんを除いても19%という高い数字になっている。では、この方々がどこへ行っているかというと、石巻のほうへ8割以上行っている。ただ、その石巻市でも8,000人以上減っている。だから、実質10,000人ほど石巻市全体で減っており、圏域全体で急激に人口規模が縮小してきているということ。被災された事業者さんが再建していくに当たって、とりわけ水産加工の場合は一度雇用を切り離さざるを得なかった。では、今もう一回戻ってきてくれと言ってもなかなか人がつかまらない。復興もそうだが、これまでの地域に根差した産業でのマンパワーも足りていない。当然行政もマンパワーが全く不足して今各全国の自治体から応援をいただいているというような状況である。

次のページをご覧いただきたい。私が町長職になる前からの部分もあるし、なってから感じる部分もあるがまずもって空間形成というのが物すごく必要ではないか。私自身、下関市の唐戸市場周辺の空間形成を見たときに、海響館という水族館やカモンワーフといういろんなショップが入っている店があるのだが、そこをつなぐエリアの連動性と、あとあそこのロケーション、常に絵が動いていくような環境がある。そこを十数年前に見たときにいろいろ考えさせられた。やはり特定のコンテンツで人を呼ぶのではなくて、それも含めて空間全体がちゃんと意味を持つ。来た方々にとって創造的に楽しみ、ファンを生み出せるような場所ではなくてはならないという意識があった。

あと海というものは、どうしても日本の場合、仕事場である。仕事場ではなくて本当に生活の空間の一部、風景の一部ではなくて空間の一部に捉えられないのだろうかという思いがあった。

もう一つ、都心の一等地、これは四谷だったが、普通のありふれた店構

えのボタン屋さんがあった。多分何十年とやられていると思ったが、うちの町だったら間違いなく倒産をすぐしているはず。人の流れであるとか、どういう場所で、あるいはどういう仕掛けでやっていくか、商売なりまちづくりの観点として持っておかなければいけないというのをそういうシーンでも感じていた。

復興計画も原案があったが、これを変えていった。まず、海と生活圏を断絶しない土地を形成する。中心部に防潮堤はつくらない。切り土造成で宅地を切り開き、その残土で被災跡地を全部かさ上げしていくことで、防潮堤と同じ機能を持たせていく。ひな壇形成の都市構造にしていくことになるが、海と分断しないようなものを取りながら、宅地についてはどうしても移転宅地、高台でとか、あとは後ろの農地とセットバックしてしまうのだが、それをなるべく連担させるような造成にしてコンパクトシティ化を目指している。あわせて、連動性、いかに人の流れをつないでいくかということが必要だと思っているが、動線の集約形成を今進めている。

7ページに23年9月時点の想定ゾーニングが載っている。この黄色系が宅地になるが、ご覧のとおり結構分散しがちなものであった。真ん中のここの商業観光ゾーン、メモリアル公園と書いてあるところの山だが、ここは固い。固いのは既にわかっていたので多分手をつけなかったと思うのだが、私はあえて手をつけるということにした。

8ページをご覧いただきたい。背後地を切り開いて宅地形成。あとは行政機能も置かせていただいているが、このように町のセンターに人々の活動動線を集約していく。

9ページに全体像を載せている。町のへそから見て等距離間隔になるが、こういう放射状に交通の基軸も広がっている。このように中心部周辺に宅地を配しながらコンパクトシティ、高台移転はするのだけれども、つくっていくのだということを目指している。

ただ、ここに至るまで私自身の考え方もいろいろ変遷があった。10ページに載せている。被災直後は、とにかく一日も早くどうしたら生活再建を皆さんができるか。私は県議会議員を12年、町長職の前にやっていたが、その最後の年、もうすぐ改選という状況の中であの被災があった。県政の立場でもずっと見ておったわけだが、どうやったら一日も早くやっていくのだと。ただ防潮堤をつくって、がれきをさっさと撤去して基礎を引っぺがしてそこを設置するというのも1つの方法だろうと思っていたが、時間がたつにつれて、やはり質というのをどう確保していくのかということをしっかり考えなければいけない。早ければいいではない。住むところだけできました、そこに家が建ちました、そこに住んでもらったはいいいけれ

ども、病院も役場も町の機能も離ればなれですと、常にそういうところ、状況を強いられるところばかりになるようなまちづくりが果たして本当にいいかということ、決してもちろんそうではない。質をどう確保していくのかということと両立しながらやっっていこうと。早期にやることは当然早期にやっっていく。一方で、長い時間をかけてでもやらなければいけないものは同時にスタートさせることで、この復興期間の完成形のときに立ち上がってくることで全体として1つの整合が出てくるだろうということでも考え方も変わっていった。

ただ、そこにさらにこれをどういうふうにし活動線をより効果的に形成していくのか。あるいはまちづくりの手法としての考え方。これは岩手県紫波町で取り組んでいるオガールプロジェクトというのがあるが、同じ取り組みというよりは、考え方をどういうように導入していくかということ、これが町内の若手の皆さんといろいろやりながら出てきたところである。

と同時に、まちづくりはどうしても行政が前面に出るが、やはり行政というのは支え役。バイプレイヤーと書いているが、わき役とまでは言わないが、やはりそこで商売を営む何かしらのイベントでも何でもいいが、そこでやるというのは町民。町の人あるいは町に来てくれる人、その方々がいて初めて町の顔であり表情になるので、これからのいろんな施設管理についてもそういう民間主体に委ねながらやっしていきたいと考えているが、スピードだけではなくて質もということ。そこからさらに質を最大限高めながら、それをどういうふう以最速でこなしていくかということも皆で考えながらやっしてきた。

11ページにオガールのまちづくりの手順を書いている。一番最初のところだけお話しすると、消費活動を目的としない訪問者をどうやって増やすか。オガールの場合は、紫波町の10ha、遊休土地があり、そこを再開発をするというプロジェクトになるのだが、ここにまず町営の図書館と人工芝のサッカーグラウンドをサッカー専用グラウンドとして整備した。今、サッカー専用グラウンドが10万人の集客があつて、自販機の売上は東北一だそうだが、自販機で買う人は別にジュースを買いに来ているわけではない。やはり汗をかいてのどがかわいたからジュースを買う。そういうように人の購買行動を前提としない、消費活動を前提としない人の流れをつくっていくと自然とそこに経済活動が生まれていくということも今拡大しながらオガールさんではやっけている。まさに我が町でも同様の考え方とっていくことは最初からあつたのだが、それを具体的にやっっていたのがオガールさんで、その考え方をどのように具体的に展開していくかということ

ろを今やっている。

次のページをご覧ください。我が町は結構イベントが多くて、1発のイベントで1日で8万人集めるようなことをやっている。さんま収穫祭というイベントを一昨年に日比谷公園でやらせていただき、21万人に集まっていたいて本当にありがたかったが、同じようなことを毎年やったりする。週末も何かしらの物産イベント等をやっており、とりあえず土日に女川に行けば何かやっているだろうというイメージは大分近隣の方に持っていていただいていると思うが、それは土日である。ウィークデーのにぎわいというのはどうなのかと言うと、やはりなかなか大変だったところはある。そこにまず私たちの町という視点、あるいは住んでいる人間だけという視点だけではなくて、人口はシュリンクしているとは言っても、この20万圏域という中での女川という位置づけを考えていきたいということである。

次のページをご覧ください。

図面でちょうど同じサイズの町の中心部のものを載せている。左上が23年10月に復興計画をベースにして出てきた土地利用案だが、この点線部分、町の中心部を切るという選択をして、まず土地造成の改案をつくった。これをもって住民の皆さんに1回目の説明会を40カ所ほどでやっているのだが、これは都市計画決定をして道路を打っていかないと施設配置も決められないので、このように24年6月の段階ではこの点線の部分が都市計画道路として決定するのだが、さらにそれをもう一回変更して右下のほうのように上から下のほうに点線で流れているが、このような形に直している。どのようになるかは次のページ。

まず、町のへそにさまざまな拠点機能を集約していくということはお話をしたとおりだが、なおそれを連動させるように、南北軸の道路1本に対して病院、学校、町役場あるいは保健機能、さらには交通機関、JRの駅並びに商業街区ということで、全部この範囲と道路軸に対してクラスター化していこうということで、エリアの連動性もこれで担保していく、確保していくというような都市計画を今考えている。

この商業街区については、やはり人の集まる場所ということになるし、にぎわいの拠点、町の顔になっていくわけなので、この全体の流れをつくっていく中でも非常に重要である。

15ページにまちづくり会社による運営ということを載せている。これについては、夏までに立ち上げて、あとは経産省の補助事業を活用させていただきたいと思っているが、エリアマネジメントというよりは、この公的資産の管理まで含めて全部一括してお願いする。例えば道路の歩道で何か

物を売りたいとなっても、道路使用許可を出したり何なりと、その書類を早く出して処理してくれというようなことをやっているのを、こういう管理するまちづくり会社に任せて、自由に使ってもらう。要は公共の空地进行をどういうふうに有効に活用していくか。可能性はいっぱいあると思っているが、これも紫波町でやっている取り組みなどを非常に参考にさせていただきながら、我が町なりのやり方をやっていきたいと思っている。

次のページ、これは学校を真ん中に置くということ、それが地域全体になるとどういう効果を出すかということを示した図である。やはり学校を動かすということは結構ノスタルジックな部分もあり、そのような反対もあるが、新しい町をつくるのだと、それがどういう意味があるのかということ、これを議会の皆さんや住民の方々にもちゃんと御説明していくためにこういう資料もつくらせていただいていた。

17ページ、次に載っているのが、我が町でやっています復興事業をどういう組み合わせでやっているかというもの。1つだけ申し上げたいのは、かなり各種の制度を複層化して1つのエリアで活用しているということ。行政の手間暇はかかるが、これによって全ての制度のいい長所を全部引き出す。1つの制度ではなかなかうまく合わなかったりするが、これを複層化していくことで今回の復興まちづくりをよりよきものにしたいということでやっている。

次からは目指すべきものということを書かせていただいている。18ページをご覧ください。我が町が被災したことによって、町の全体がやられた。ただ、1つだけもし未来への糧があるとするならば、やはりゼロからまちづくりの線が引けるということ。時間はかかるが、これをやっていくことが我が町の復興であるし、新都市建設ということになる。これで大切なのは、今を生きている我々だけの復興だけではない。それを引き継ぐ将来世代というのがちゃんとあるわけで、我々だけの復興ではない。次も含めた復興ということをちゃんと共通意識として持たなくてはならないと思っている。

次のページ。では、その結果どういうふうな町を目指すのか。まず、今の被災者の一日も早い生活再建はもちろんだが、それが積み重なった姿というのが石巻圏域全体で選択される町。居住にしても日常活動にしても、そうならないかなければ1万人から7,410人に減り、恐らく6,500人程度までいくと思っているが、そこから我が町の未来というのではない。ただ、女川だけで成り立っているわけではない。マザーシティとしての石巻市があって、あるいは宮城県全体と言う流れの中で、その全体での位置づけという生き方ももちろん考えていくわけであるから、なおのこと、我が町とし

て持続性のあるまちづくりをしていかなければならぬということ。

今回の土地の再配置、施設の最適配置、並びにインフラ整備等を行っていくことで機能性、利便性は間違いなく高まる。空間形成というのは非常に意識しながらやっていく。公営住宅も質の高いもの、スピードも要求されるが、質ということもしっかり確保していかなければならない。これが比較優位となる周辺自治体との福祉あるいは教育である。水道代は宮城県で一番安い。医療費15歳まで無料化は県内で2番目に過去に実施している。保育所料金も安く3人目からはただ等いろいろある。これは原発由来財源で財政的にしっかり健全な形でやってきたというのがあり、それは今後とも継続していける余力はあるが、そういったものとあとはソフト事業、こういったものを組み合わせることで選択していただけるまちづくりができると思っている。

次のページをご覧くださいと、例えば定住というものを考えたときに、子育て世代にどういうふうに訴求していくのかということでも1つの考え方を示している。これは自治体があったからということもあるし、いろんなほかの地区と違う要素というのは我が町なりにもある。

21ページに、まず状況等財政的な要因ということで書いているが、町が壊滅したからこそやれることでもある。ほとんどの方が被災者であり、合意形成をする上では同じ土俵から出発できたということもある。今回、復興経費で国費を相当分使わせていただいているということで、単費だったら間違いなく無理。復興ということでまちづくりという中でそれを活用させていただいている。

あとは財調を一定程度持っているので、短期的に必要な、例えば土地の取得だとか、そういったものは我が町の場合ある程度余裕を持って判断できるというものがある。

次のページ。まず、地勢的、自治的ということで、もともと小さい町だということ。あとは非合併の単独自治体なので意思決定が今までどおり迅速にやれるということ。100年以上町の形が変わっていない。そういうことで住民の女川というものに対する意識も強いと思っている。

次、結構ここが大切。合併していないので、町のコアが1個だけのため集中的に政策的に判断している。これは合併市町だと政治的になかなか大変。そこがほかの町と少し違うところもあるかなと思っている。

最後に、これまでの経験と復興から思うことということで書かせていただいた。1回目の委員会で提出された資料等も拝見させていただいて、増田主査のほうからのプレゼン、まさにそのとおりだと思う。秋田県というのは子供たちの学力が相当高く頑張ってる。それでみんな若手は

多分どこも同じだと思うが、東京に行く。残念というか、何か違うというか、それは秋田県が違うというのではなくて、そういうことではいけないという部分をやはり感じる。かといって、優秀な人材が東京に集まって日本の未来を切り開く、これもまた大切なことであるから、どういうふうに考えていくのかというのはまさにこの機会に結論を出していくことだと思っている。

いずれにしても、地方と都市部の役割というのはずっと固定化してきたというところがある。では、それでいいのだというところから始めるのか、それを変えようとするところから始めるのか。その辺が多分大きく分かれるのだろうが、政治的にその辺のジャッジは実は大変。どこの政治家も言うと思う。均衡ある国土の発展だとか、近郊ある地域の発展とか、そういうところをやめるところから多分始めなければいけない。私自身が政治の立場にいる人間だが、そういうところの意識からまず変えていかなければならないのではないかとというようなところを思っている。

そうすると、例えば税、道州制もあります。自治の制度だとか、そういうところにも本当の意味で切り込んでいく議論になっていくのだと思うし、そういうところをぜひ期待したいと思っている。

最後のページ、これは大きい話だが、まちづくり、また被災地復興というところからすれば、やはり30年後の日本の姿になってしまったという話がある。であるならば、それを全体として、国家としてどういうように30年後対応し得るような地方社会の姿を被災地をモデルとして、あるいは社会実験の場としてつくっていくのだぐらいの強い意思が本当は欲しいと前々から思っている。

現在、復興メニューは本当に財源もしっかりつけていただいて、いろんな基盤整備系は特に助かっている。助かってはいるのだが、では、それを使ってどのようなところ、長い時間軸で見て、あるいは日本の国家的な課題として地方社会はどうするのだと本当は何かしらの取り組みをしていただく、あるいは強いメッセージを出していただけたらありがたいと思っている。

新しい東北先導モデル事業というのがあり、教育の部分で我が町も活用させていただいているのだが、こういうソフトのものも結構だが、ハードの部分でもあっていいと思うし、あるいは地元がさらに工夫できるような財政的な枠組みだとか、何かしらの国として危機感が、被災地の町の立ち上がりをサポートという、一緒にやることで新しい世界をつくっていきけるようなことを何とかしていただけないかなと思う。今からだったらまだ時間的に間に合うのかなと思うので、よろしく願いしたい。

(増田主査) お二人の委員の方からプレゼンをしていただいたので、ここで一区切りとして意見交換をしたい。

(高島委員) 前回の議論でも地域単位での合意形成をどうしていくかというのが非常に重要であるという話があったと思う。被災地の沿岸地域にいくつか行かせていただいたが、やはり、女川は非常に合意形成が上手というか、スピードも速くて、かつ文句を言う人がすごく少ないと思う。自治体の人と民間の人と住民の人と、場合によっては外部から来たNPOの人とか、かなりしっかり意思決定をして実行に移されていて、明らかにほかの町とスピード感が違う。やはり町長のリーダーシップもすごくあると思うのだが、もし、このような女川でやられているような合意形成のやり方を震災のなかったほかの地域で横展開するためにはどういった要素が必要なのか。同じくらいの被災の深刻度があったとか、あるいはスピードを最重視するというコンセンサスが元々あったとか、そういう要素があるかと思うが、これを全国各地域でやるとしたらどういった要素が必要になってくるかということを質問したい。

(須田委員) どうやったらというのは多分わからない。うちのパターンしかわからない。ただ、うちがどうやってきたかということをお伝えすることは、こういう要素があるということでもし拾っていただければと思うのだが、ただ、1つだけ申し上げると漁業集落もたくさんある。前町長が1つの集落としてまとまって、そのほうが子育て等いろんなことも、お店もきちんと一人前に経営して存続もできるだろうし、いいのではないかということをお話したのだが、やはり漁業権の関係で反対された。若い世代の皆さんはうちの子供が遊びに行くのに2つ隣の浜まで車で乗せて行って、時間になったらまた迎えに行くといいよりも、地域の中で歩いて遊びに行くといいほうが健全だし、そういう思いも若い世代はあったが、漁業の本当に現場で頑張っている方は、あちらの浜とは昔から云々という理由でだめだった。あとは漁業権そのものの問題というか、本質的なところもある。

今のところ、うまくまとまってやれているかと言うと、まだやれている方なのかもしれないが、やはり同じような状況に陥ったということ。土地の買上げその他もあった。では区画整理をやると言ったときに、俺はこの場所でいいんだと。俺が買ったときは坪60万で等と言っていて、もう坪10万の時代になってもそういうお話をされる方もいらっしやった。それだけ思い入れがあったり、いろんな経過がある。

それをどのようにやってきたかと言うと、やはりまずしっかり説明を何回もやってきた。これまで計で140回ぐらい。大きく物事を決めて、ある

いはかなり個人の資産にかかわるような話になったときには30~40回ほど説明会をその1つのテーマでやっているが、大体1カ月ぐらいかけて、基本的には全部私も出ている。そういうところで直接意思決定権を持っている人間に話をぶつけて、こちらが返してというやりとりをしていくしか多分、行政主導の場合は少なくともできないのではないかと考えている。

また、ルールをきちんと御理解をいただくということも、大切と思っている。買上げについては、被災地跡地は2割ぐらい価値を減ぜられた額でしか買取りできないということになって、最初は何で2割安いのかという話になったが、最終的にはそこで御理解いただいてやっている。全部で最終的には6ヘクタールぐらいになると思っているが、宅地の買上げで、そういうこともルールとしてきちんと全体に共有認識していただいたからだと思う。なかなかこれは正直、横展開できるかというところは何とも言えない。

(高島委員) 先ほどバイプレイヤーと言われたが、女川に行くと「私が復興の絵を描いた」と言う人たちがいっぱいいる。民間の人とかNPOの人たちの力を引き出すのがすごく上手だなと思った。

(須田委員) なるほど。そういう意味で言うと、私自身が皆さんとずっとやってきたので、その全体として町をつくっていく中の行政の役割として誰やるの、では私ですというところがあるのかもしれない。やはり全体で1つのチームだという意識で、その中のチームの行政の役割、民間の役割、あるいは外の主体の役割という位置づけをやってきているところはある。むしろ行政側にその意識をどうやって持たせるかのほうが、私の場合、ある意味苦労した。行政外との認識の共有はできても、行政全体でそれを共有していけるか。

(増田主査) 町の職員等にどのようにそれを伝えるかということか。

(須田委員) はい。やはり自分の気づきから始まってほしいというところもあるので、細々したことはなるべく言うつもりはないが、まず全体がイコールパートナーだということは常に言っている。受注者、発注者、委託者、受託者、確かに仕組みとしてはそういう関係かもしれないが、我々にできないことをそういう皆さんの手助けと言うか、一緒にやってもらうことで復興まちづくりが進んでいくんだと。だから上下ではないんだぞと。意思決定はもちろん我々が最終的に持つわけだが、それが全体としてチームとしてやっていかなければならないということは、常にこれは言っている。

(大山委員) 被災地の中で女川が非常にうまくいった成功事例だと思っている。

実は東北未来創造イニシアティブを立ち上げて、今、気仙沼、大船渡、釜石の3市をバックアップさせていただいているのだが、実は女川町からもそういう御要望があった。ほかの被災地と違うのは、先ほどお話があっ

た女川原発をお持ちだということが1つと、それと、本当に町長自体が明確なビジョンを持っておられて、非常にリーダーシップが強いということで、我々は限られた人間でバックアップする現状でいけば、女川町は我々がお手伝いしなくてもやっていただけるだろうという認識で、本当に理想的な形だと思っている。

まさに今回の震災、津波は逆に言うと被災地のピンチをチャンスに変える大きなきっかけであった。そういう意味では新しい町をつくるという、先ほどの町の中心部の岩盤のかたいところを経済的に見ると非常に効率が悪いのだろうが、長期的なまちづくりでいけば中心がしっかりしないと町ができないということで、多分この熱意が町民を動かしたのだろうと思っている。

だが、新しいことの成功事例を積極的に取り入れられるか。どちらかと言うと、今までの行政サイドは過去の延長で、新しいことに関しては少し否定的で、女川がそれを乗り越えてこられたのではないだろうかと思っており、確かに原発の固定資産税が入ってくるため、ほかと比べれば財政的にも非常に豊かであるということが、自立性があったのだと思うが、それでもしっかりと復興予算を上手に活用されて、まちづくりをされている。この事例を気仙沼でやれるか、大船渡でやれるかという、なかなか厳しいという印象を持っていた。

(村木委員) 先ほどの須田委員の話聞いて思ったことであるが、やはり都市の縮退を考えるには、地域の合意形成の話し合いに30回から40回かかる。時間が非常にかかるので、多くの行政体はまだ人口が減っていないから大丈夫だと考えているが、その状況を早く自治体に理解してもらって、早く地域と話し合い等をしていくような状況を考えていくことが大事だと思う。

そのときに、例えば国から「将来の状況がこうなります」ということを提示しても、結果的に自分のところの話ではないというような考え方が出てきてしまうと思う。自分たちでデータを動かして将来どうなるのかというのをしっかり認識するところからスタートしないと、「気づき」というのはできないのではないかと思った。

それから、今日の中川委員のプレゼンテーションについては、私も本当に中川委員のおっしゃっているとおりだと思う。私も前回プレゼンをさせていただいて、将来どうなっていくのかということについては、都市構造を変えていかないといけないということも認識しているところであるが、学校とかコミュニティ施設だけを除却しても、結果的にそこに人がいる限り、道路とか下水道、上水道の整備、それらのメンテナンスが必要になってきて、これを試算するとかなり費用もかかり、ハコモノだけをやめ

てしまってもあまり大きな成果が上がらないように感じている。

1つ、中川委員にお伺いしたいことがある。時間軸とか、どこから減らせばいいのかということをごんごうにお考えになっているのかをお伺いしたい。

(中川委員) 基本的には具体的に20年、30年とかそういうことを申し上げる立場ではないのであるが、恐らく都市計画としての時間軸というような概念がなかった。そのため、例えばいきなり逆線引きをしてしまって、ここから開発してはだめだとか、引っ越しなさいということをおいきなり言うことは絶対に無理なので、どちらかと言うと将来の20年、30年先とか、そのようなときには、行政サービスのサービス水準が低下するというようなコミットメントをして、それまでの期間においては移動するという確率を上げていく。これまでの都市計画は基本的にはがちっとしていて、ここから住んではだめ、ここからはいいですよということだけであったが、これからの都市計画というのは将来的にそういう姿を提示して、あとはだんだん縮退していくとか、移動することについての確率を制御していく、そういう都市計画に変わっていく必要があるのではないかと思った。

もう一点、村木委員からも話があったように合意形成が非常に難しいときに、少し私はすごくいいと思った事例を申し上げたい。要するに公共施設を再配置するとか、公共施設を縮減することについては、すごく抵抗が強いわけで、そういうときに一発の投票みたいなもので決めることは多分できない。都市計画をしている人の得意なワークショップとか、あのような手法で住民と対話しながら、そして勉強してもらいつつ進めていくわけであるが、ワークショップをやるといった場合にはすごく利害関係が非常にきつい人、非常に利害関係があって要するに反対をしている人とか、あるいはその縮退をすることによって財産を失ってしまうかもしれないという人が集まってきて、なかなかそのワークショップの中で合意形成ができないという場合がある。

それに対して盛岡市での事例として、討議型世論調査というものがある。これは盛岡市の人口を年齢とか地域別に代表するようなランダムサンプルをつくり、そこからワークショップに参加してもらう。そのため、ワークショップを開催しますと言った途端に、利害関係者ばかりがばっと集まるということではなくて、盛岡市の人口構成とか年齢構成とか地域構成を正確に反映するランダムサンプリングした母集団をつくって、そこで勉強してもらい、見学もしてもらって、その討議をしながら、では施設の再配置をどうしましょうかということをやってみた。そうすると自分の施設、自分の地区から施設がなくなるかもしれないけれども、全体の最適をするた

めにはやはりしようがないのかなという非常に合理的と言うか、もっともらしい結論が出ているという例もあるので、経済学者が非常に不得意な住民とのコミュニケーションの仕方なども、新しい手法をこれから取り入れていく必要があるのではないかと思った。

(増田主査) 盛岡は昔いろいろ経験があって、それでああいう格好でやってみようということで、私も最近あまりフォローしていないが、合意形成につながっているか。

(中川委員) これから具体の施設をどう再配置するかということに先立って、昨年の10月、11月に討議型世論調査というものをやってみて、これから具体的な施設配置を行うようである。

(増田主査) 全体の理解を今、進めている段階ということか。

(西村副大臣) 女川には私も震災直後に行き、原発もあったため町長とは話ができなかったが、大変な状況の中から本当に復興に御尽力されていること、心から敬意を表したい。

お話の中にあつた、恐らく高島委員が後でよそ者、外から見た話をされると思うが、1つ秋田県の話も書かれていたが、若者で本当に優秀な人、すごく意欲のある人はどんどん都会や海外に行き、地域に留まっていない。その人たちをどうやって少しでも地域に留めるか。私の地元の淡路でも意欲ある人はどんどん大阪、東京、海外に出ていく。まちづくりをやる人はあまり残っていないということもあるが、それをどうするか。

それから、よそ者をどう受け入れるか。閉鎖的な社会の中で、壊滅的になったからこそ何でもやらなければいけないという感じはあったと思う。田舎の集落でよそ者が来ると何だお前はというところからいつも始まるが、そのところについて、町長は若いし、意欲的にやっておられるということもあると思う。その裏返しで、今回、山梨とか秩父とか私は大雪被害の調査で行って、つくづく思ったが、孤立集落と言っても、もともと孤立しておられて、それを自分たちが選んで、別に雪で閉ざされても我々は食料もあるし大丈夫だということで住まれているという姿もあった。一方、被災地では、高台移転等の話がある。コンパクトシティをつくるときに、いざというときのことを考えれば、特に低いところに住んでおられた方は高台へ、遠いところに住んでいる人はできるだけ街中へと、そういう人たちも説得してコンパクトシティ化していくためには、お年寄りの方等へどう話をされるのか。あえてそこはそこで一定の集落、山の中にも何軒かしかなくても、それはそれでも残していこうということなのか。それも1つの方法だと思う。

そのあたりの、若者とお年寄りの分断について、これは石倉委員が何か

のときに言われたが、どういうふうにしておられるかというのをぜひお伺いしたいというのが1点。

民間資金を使って、関空や伊丹等について、コンセッション方式やPFI/PPPでやろうというのは大きなところは進んでいるが、田舎でもこういうことをやってもらうのはすごく良い例である。少しでも税金投入を減らし、民間の活力を活用するというのはすごく大事なことだと思うが、ほかの事業、学校や排水処理のPFI活用の可能性はどうか。中川委員にもぜひ、地域で民間資金を活用して何かストックの再利用をすとか、再開発をすとかいうことについて御意見があれば、お伺いしたい。

(須田委員) まず流出、若い世代ということだが、例えば宮城県全体の平均所得と仙台市の平均所得は10万違う。その仙台と東京で20万円違う。だからお金以外の価値をどのようにちゃんと定量的に評価できるような方法があって、それに基づいて今度、地域での暮らしの価値観というものをもう一回再定義と言うか、何らかのものをつくっていかなければならないのだろうと思う。

先ほど言ったように水も安ければ電気もキックバックというかあるので、いろんな生活コストが結構うちの町は安い。そうすると近隣の農家に親戚がいて、魚屋さんとお友達だととりあえず食べていけるようなところがあったりするのだが、それに加えて良好な環境も持っている。そういうものもどのようにお金以外の形でしっかり価値観として共有していけるか。女川の事例を申し上げたが、そういうところがないとなかなか何とも言えないと思う。まさか必ず残るような法律をつくらせるわけにもいかないし、そこはこれからの社会構造あるいは進展を考えていくのに、多分こういう場で議論していることが本当に根っこになってくると思う。

例えば年配の方の移転みたいなものを含めてのお話があった。まず今、本当にこれは町としても非常に申しわけなく思っているが、津波浸水がなかったお宅の皆さんも造成の関係があるので一旦移転をいただいたりということをお願いをさせていただかなければならない。60世帯ぐらい、現に住んでいる方に移転をお願いもしなくてはならない。一旦の移転であり、また戻るように整地はするが、この間、フジテレビで大分町の残酷さみたいなことでやられていたが、そこは真摯に受けとめなければいけない。

それ以外のやられたところでもどのようにするののだが、全体を1つの大きな移転区域として捉えている。A地区の方をA山、B地区のB山を切ったところではなくて、A、B、Cのそれぞれどこの地区に住んでいてもA山、B山、C山、好きにエントリーできる。そのために造成時期がどれぐらいかということと、あと何世帯ぐらいかというのは全部示して、これ

から正式な登録を秋口までにやるが、来週から説明会に入らせていただく。

そのように例えばあちらのほうが利便性がいいと思ったら行く。そこに愛着が入っている場合は残る方もいる。近いところに残る方もいらっしゃるかもしれないが、その自由意志の結果として反映されて、なるべく集まるように、多分、真ん中に集まる。なぜならば、土地利用価値も高いし、当たり前前に土地の値段も上がっているはず。だから、一番最後の造成地は町の真ん中になる。ここの倍率は1倍をちゃんと超えている。だからそういうふうな造成の段階で、なるべく意識して集中、寄せるように。ただし、自由選択意志というのは残してあげてというやり方でやってきた。

あと、PFIのことがあったが、最後は中川委員だと思うが、1つだけ。うちはPFIをやれたのは復興交付金事業でやっているということ。通常でやってもPFIでそのままやれたかどうか、そういった状況での検証というのは必要。少なくとも今回、交付金事業でPFIをやることで、運営が最適化されるだろうということでPFIを採用させていただいている。

(中川委員) これもあまりいい答えがないのであるが、女川町長が今話されたように、復興交付金をバックにしたPFIというのはODAつきのコンセッションみたいなものであるから、そんなに持続可能ではないと思う。そういう意味では地域がどれだけデベロップメントで食べていけるのかということを描けないといけない。

それには多分2つあって、1つはやはり集積をしていくことによって地域構造、都市構造を効率化して行って、不動産価値を上げていくという点が1つ。もう一つは、例えば証券化を絡めた不動産開発みたいなものを地方都市でやっており、その事例があるということ。具体的には米子であるが、そこでは高齢化は非常に進んで、それをどのようにしてサービスを提供していくのかということがある。高齢者住宅と医療、介護を絡めたような都市開発というものは、これからでも地方でも非常にビジネスチャンスのあるところだと思うので、そのようなものは多分PFI/PPPでも連携するような形で、今でもフィージビリティがあるのではないかと私は思っている。

(深尾委員) 今、須田委員がおっしゃった、お金以外の価値をきちんと可視化させていくというのは非常に大事だと思う。これは今の議論でいくと多分、社会的収益率みたいな形で、要は外部性も含めてこういう投資がその町にとってどれだけのインパクトを残すのかということを中心に可視化させるということが非常に大切。前回の「選択する未来」委員会でも社会投資市場をつくらうということ強く主張させていただいたことと関係する。地域に合った形できちんと投資市場をつくれるということ。地域の中でお

金がないわけではなくて、それをきちんと投資できる場所や市場があればお金は流れていくはずと考える。例えば、小学校の教育環境整備という問題についても、それが地域社会にとってどういうインパクトがあるかというものがきちんと可視化ができれば、そこにお金を投資する人はいる。そういうものをきちんと可視化させて、社会的な投資に関して減税をするようなインセンティブがあればうまく回るのではないか。PFIなどは今はどちらかと言うと民間の大きなお金を流すことがベースだが、震災の経験から見えてくるのは、小さいお金をどんどん束ねていって大きなお金にしていくということも大切ではないか。

これは実は先ほどの意思決定、合意形成のところとも非常に重なり合ってきて、要は私たちの地域社会の合意形成がなぜ難しいかということ、情報を共有していないからである。行政が大きな情報を持っていて、市民一人一人が情報を持っていないので、地域の大きな意思決定の場合なんかは特にそうであるが、それが政治的な利用も含めて分断されてしまって、本当に何がその町にとって大事なのかという情報を持っていない。前回、村木委員から出していただいたポートランドの事例は、それをどんどん開示して、みんなが判断できるような状況をつくるからああいうまちづくりができる。そういう何か客観的な指標、ナレッジベースな情報も非常に大事なわけけれども、エビデンスベースな情報もみんなが共有していくような環境づくりということと、そういう地域の中での社会的投資環境をつくっていくということは多分つながっていく話で、そういう経験をいろんな人たちが投資や寄付というようなことを通して参加をしていって、それによってこういう社会をつくっていくんだということの意思表示ができるような仕組みというのは、非常に大事ななというふうに今のお話を聞いていて思った。

だから、何かその小さい社会投資市場みたいなものを積み上げていく必要があり、地域社会の流れというかお金の流れを税金以外できちんと担保できるような仕組みである、イギリスで取り組まれているソーシャルインパクトボンドみたいなものについても議論ができればと思っている。

(小泉大臣政務官) 多分、須田委員御自身では言いにくいとは思いますが、なぜ女川がほかの被災地と比較したときに比較的うまくまちづくり、住民の合意形成が行われているかという背景の1つとして、町長を取り巻く政治的な環境というものが無視できないと思う。

それは、震災の後の女川町長選挙の際、前町長が自ら身を引き、この町は若い世代に託すといった形で、被災地で最年少町長となったのが須田委員だった。私はそれを見ていて、この人と一緒に町をこれからつくってい

くんだというメッセージが町の中に生まれたと思う。あれからずっと女川に行くたびに、毎年の追悼式典でも前町長ともお会いするが、被災地に行って結構センシティブなのは、前町長と今の町長の関係であり、なかなか住民の合意形成も、その過程が争いになってしまうことが残念ながらあるのだが、女川の場合はそれが無い。前町長も今の町長を支えていて、今の町長ががらっと若返ったものだから、それに対して若い人も俺たちの出番だということについてきている。これは被災地で、首長さんの力量や住民の合意形成というものが復興の進捗に大きな影響を与える中で、被災地の復興という観点だけではなく、この縮小や撤退という住民合意形成が欠かせないステージの議論の中で、やはり政治的リーダーシップの議論を抜きには語れないと感じている。

もう一つは、須田委員がさらっとおっしゃったが、私にとってはすごく大事だと思ったのは、ルールを正しく知ってもらうということ。例えば防潮堤の議論なんかも、正直言ってルールを理解されないままに感情的な議論になっていることも多々ある。防潮堤の高さを上げる下げる、そういったことに加えて、被災地の沿岸部に万里の長城みたいなものができるという極端なイメージを持ちながら議論されている方も結構いて、さらにその人たちは地元の人ではないという、そういったことも加わってきて、土台となる共通のルールがない。

正しい理解は、防潮堤の高さを何メートルにするかによって、その後ろの土地の利用計画も決まってきて、さらには、よく避難路を先につくれと言うが、防潮堤の高さを何メートルにするかによって避難路をどこまで整備するかも決まってくる。さらに高さを変えると既に住宅再建が始まっている地域が危険区域に指定される可能性もあり、もうそこを買ってしまった人の扱いはどうするかという問題が起こるなど、全部がドミノのようにつながっているということが認識として持っていない方が議論を先導されるケースもよくある。これからまちづくりの中で、まず、共通のルールをつくった上で議論展開をしていくことの重要性は、本当に大きいと思う。一人一人が正しい認識、正しいデータを頭に入れてまちづくりの議論に参加すると、おそらく町の縮小、撤退というのは冷静な議論をどこまで保っていけるかというのが1つの鍵となる。そういった中で私はこの共通のルールと共通の認識をしっかりと一人一人に伝えていくというのは、とても重要だと思った。

象徴的な現場を見たと私が思ったのは、3月11日の追悼式典の後に入居開始が間近に迫った新しい復興住宅を町長に案内をしてもらい、部屋を見せてもらったが、台所のシンクが横長でかなり大きい復興住宅だった。小

泉さん、何でこうなっているかわかりますかと言われて、はっと気づいた。つまり、大きい魚をさばくためにこういうシンクになっているということなのだが、まさにこの体温の感じない行政から、どうやってそういった体温を感じるような物がつくられてきて、形になって現れるかというのは、自分たちの生活が行政に良く理解されているかどうかにかかっている。そういったことがわかる象徴的な1つの現場だった気がする。ぜひこういった中長期の議論も踏まえた上で、女川がモデルケースとして、どんどん外からも女川の将来を見て、日本の最先端のまちづくりにつなげていていただきたいと思う。

最後に、西村副大臣が触れられた、どうやって若者を町に残すかということについて、私が最近注目しているのは中高生である。女川も中学生がすごく頑張っていて町の復興に関わっているが、岩手県の大槌町では、復興交付金の効果促進事業による町の50万円の予算を使って高校生たちが東京大学の人たちの協力も得ながら自分たちでまちづくりのアイデアを出して、それに対して町が議会でも予算化を認めて50万円をつけたといった事例が生まれた。

25兆円という大きな復興のお金のフレームワークの中の50万円は、多分、見えないぐらいのお金だと思うが、ものすごく効果の大きい、そして民主主義のあり方にインパクトを与えるような取り組みである。こういったことをやっていくと、自分たちのまちづくりに自分たちが参加したという体験を若い人たちが持つことで、将来のまちづくりに対しても自分たちが見届けようとか、責任を持って考えようという仕掛けになるのではないかと思う。もし、須田委員のほうでそういった観点で中高生などをまちづくりに巻き込んでいく、そういったことがあれば教えていただければと思う。

(須田委員) 具体的に何かしらのものをつくっていかなければいけないと思っている。町が用意するまでもなく、実は子供たちが自分たちで一生懸命動いてくれて、全国から御寄附等をいただいた。これは全国報道もなされているので御存じかもしれないが、いのちの石碑プロジェクトというものがある。津波到達地点に石碑を全部立てていく。1,000年後の命に伝えるためにということをやっている。自分たちで始めて、自分たちで形にして、自分たちの行動で巻き込んできた。非常に素晴らしいことだと思う。

今の中学生が中学校に上がる前に、A3の折りたためるプレゼンテーションを全員が書いてくれた。学校の授業でやったそう。まちづくりに望むこと、あと、我々にできること。我々にできることは清掃活動だった。まちづくりに望むことは高台等と言っているが、全部の絵に実は公園が書い

であった。非常に切実なことだとして受けとめた。まだ新しい公園はつくれていないが、そのような実は隠されているように見えているが、物すごく大切なメッセージはいっぱいあり、地域住民によるワーキング・グループというのはここ2年間ずっとやってきた。60名、30名ということで公募も含めてエントリーをいただいてやってきたが、今度新しい、また来年度からステージに入るの、そういう中で子供たちもしっかり捉えていければと思っていたので、具体的にどこまで何に生かせるかというのはまたこれからなのだと思うが、まず皆さんに入ってもらおうことを考えていきたいと思う。

(増田主査) ここで大山委員と高島委員にプレゼンをしていただいて、それで最後、皆さん方でまとめて議論ということにさせていただきたい。

(大山委員) 人口減少と高齢化、これを当社が国内で企業活動している現状についてお話をしたい。

2ページ、当社は国内に8工場ある。本社は仙台ということで、進出の時系列をお話しして、そして進出時と現状がどうかわかってきているのか、この辺をお話ししたいと思って写真を出している。

見てわかるように、北海道から九州まで、大体拠点都市の郊外、30キロ離れた前後に当社は工場を立地させている。わかりやすく言うとゴルフ場立地。

選んだのは、まず1つはやはり土地価格が町なかより安いということ。第2は比較的大都市の30キロだから、労働力が比較的確保しやすい。田舎であって田舎でない。大体市内からだ通勤に1時間、郊外からだ20~30分で通えるというようなところと、第3はインセンティブ。このような3つのポイントで一番最初は当社は大阪の会社だったのだが、左上に大河原工場とあるが、これは宮城県の仙南地域にある拠点都市。ここに42年前に出た。そして兵庫県の三田工場は、26年前。鳥栖工場は24年前。北海道工場は千歳から車で30分くらいの早来町というところにあり、20年前。富士小山工場は御殿場インターの横で、17年前。そして角田 I.T.P. がある。これは大河原から約10キロ離れた仙台から35キロの地域で、I.T.P. の略称は Industrial Techno Park で、ここが工場だけではなく研究開発と本部が存在している。これが22年前。そして米原工場。これは米原のジャンクションのところにあり、13年前。そして埼玉工場が関越自動車道の花園インターのところに11年前。そんな形で国内立地をさせていただいた。

立地して当初からなかなか求人が難しいなという地域があった。滋賀県と静岡県は工業が非常に盛んな地域であり、この2つのエリアは我々は当初からなかなか人を雇用するのが難しい地域だということで、仙台から社

員を転勤させながら工場を立ち上げた。現在、地方都市がどうなっているのか。全部の事例は時間がないので言えないが、鳥栖工場は、比較的人口が多いが、働くところがない。そういうエリアであって、労働力の採用はよかったのだが、つい去年から一気にパートタイマーの採用が難しくなった。時給が850円ぐらいだったのが今は1,100円ぐらいまで上がった。この原因は何か。ただ1つ、Amazonさんが1,000名採用する物流センターを作ったから。

ということは、地方都市というのは人口が小さい中に巨大な雇用をする企業が1社入ってしまうと、その賃金水準が上がってしまう。逆に福岡のほうが賃金が安くて、今、局部的に見ると鳥栖工場のほうが高くなる。こういう事例がどんどん出てくると思われる。

実際、当社は被災地、釜石も応援しているが、釜石に巨大なショッピングセンターができる。800人を雇うが、実質400人しか集まらない。その400人も結局、町なかの商店の人をみんなかき集めてしまう。確かに大型ショッピングセンターが出ることは町にとっては非常にプラスで、野田市長さんは誘致をされたのだが、人がないところでこの巨大な雇用を支える企業が出てしまうと、ここに人的なアンバランスが出てしまう。地方都市ということは人口弾性がない。少ないところに工場がないから人が余っているのだが、少ないところに何百人、何千人という企業が出てしまうと逆転現象が起こるといえることがある。

4ページは、今年アイリスオーヤマが新卒を採用した人数。大卒が83名、高卒が103名。実は今まで大体高卒は50名ぐらいしか採用していなかった。私は仙台経済同友会の代表幹事をしており、被災地を支援するということが私が提唱し、また、各地の企業からも応援をいただいて、被災地の高校生を採用しましょうということで、当社も岩手県から福島県まで約40校の指定校をつくり、基本的には被災地でここから1人ずつ採用させていただいたおかげで、実は去年、おととしから高卒の採用が増えた。

アイリスオーヤマは、東北では就職人気企業で言うとベスト3に入るような企業。地元の指定校でそれなりのトップクラスが来るのだが、被災地ははっきり申し上げてそういう環境でもなくて、被災地枠で採れと。入社時は少し学力の差というものが出ていた。だが、半年するとかえって震災を経験し、友人を亡くしたとか、家族を亡くした、そういう子供が一気に実は地元の優秀な子供よりも成長するということが、当社にとってみると被災地枠というのが非常にいい意味で好回転している。

だから高卒は原則的に各工場の地元採用。比較的正社員で高卒採用は全国各地でそんなに厳しくはない。問題は高卒。これが地方企業にとっての

1つの課題なのだが、実は先ほど申し上げたような人気企業であるにもかかわらず、当社は過去もそうだが、東北で採用する人は2割。首都圏と関西圏で6割、その他が大体2割ということで、何も我々は地元を蔑視しているわけではなく、優秀な人材を採用しようとする、母数の大きい関東、関西の学生が大半になってしまう。ほとんど全国採用して、各工場、営業拠点に配置をするが、3分の1ぐらいの人は逆に首都圏、関西圏、全国から仙台に転勤、転居してきていただいている。仙台の人口増にも貢献できているのかと思っている。

ただ、1つ問題は、研究職等の特殊な人材採用。去年、当社はパナソニックやシャープのリストラされた方を採用するというので30名ほど採用させていただいたが、結局、中途採用の方は基盤が関西にあるわけで、わざわざ仙台まで転勤するとなるとなかなか優秀な人に限って来ない。ということで開発拠点を、人のいるところに持っていこうということで、大阪に拠点を移し、今年心斎橋に開発拠点用のビルも取得して、開発の一部を大阪に移す。

企業にとって一番大事なのは、はっきり申し上げて人材。優秀な人材をとれるところにやはり拠点を移すべきだ。当社は全国的に見ると関西で優秀な人材が採用できる。優秀な学校がいっぱいあるにもかかわらず、関西の地元で求人をする企業の比率が東京に比べて少ない。そういう点では優秀な技術職の人は今、当社にとってみれば関西にチャンスがあるということで、開発拠点を関西に移させていただいた。

次にグローバルな話をしたい。アベノミクスで一気に円安が25%進み、中国でつくって日本に持ってくる企業にとってはとんでもないアゲインストであり、当社は1円安になると8億円ぐらいの利益が飛ぶということで、順次それなりに合わせたものづくりをした。実は当社は17年前に大連に進出、大連で今、日本を代表する企業になっているが、その17年前を1とした場合、今、賃金はどうなっているか。おととしのデータで見ても6.7倍。現実問題、今、当社は中国に約6,000名近く社員がいるが、平均で企業が負担している給与が今の1ドル100円で計算すると100万円。日本のパートさんは200万円。中国には基本的には臨時という概念がない。最近はほとんど正社員化しろという形に変わった。だから賃金格差が全般的に言うと3対1ぐらいで、これから5年先になるとどうなっていくのだろうか。間違いなく2対1になると思われる。

そう考えてみると、海外から持ってくるメリットは何なのだろう。もちろん労働力であったり、原材料コストが安いと言うが、リスクは為替。今までは円高がずっと続いたので、海外に出た企業にとっては非常によかつ

たのだが、100円が110円、あるいは120円になるか、これはなかなか読めない。

もう一つはどれだけ便利になったと言っても、コンテナで持ってくるとリードタイムは2週間かかる。当社は大連で40フィートで換算して年間15,000本。毎週300本くらいのコンテナを輸入している企業だが、それだけのボリュームがあっても結論を言うとリードタイムだけは解決できない。そうなると国内回帰となる。

今、当社は鳥栖工場にLEDの生産の2割を国内に戻してきている。これはおかげ様で経済産業省からいろいろな設備に対する補助金をいただいた結果、大連と国内工場、原価はイーブンとなった。これはもちろん国内の場合は大連以上に無人化をしている。当社だけではなくて、ほかの企業も当然同じようなことが起こってくる。そういう企業はどこに戻るか。東京には戻らない。大阪にも戻らない。地方都市に戻る。そうなると何百人雇用する工場が戻ってきた瞬間に、先ほど申し上げたような各地の地域地域の中の人手不足のばらつきが出るのではないか。このように実は考えている。

アイリスは本社は東京ではないのですかとよく言われる。東京にも約200人ぐらいスタッフがいるのだが、私は本社を仙台から移す気はない。これは仙台の都市環境で、当社は先ほど言ったように全国から社員が仙台に転勤してきますけれども、大きな不満がない。

当社は地方企業であるから、基本的に仙台を基準にした賃金で社員を採用している。そういう社員を首都圏に持って行くときには、地域手当としてプラスで約1割乗せている。東京の所得が高いと東京に住みたいという人が多いと思うが、現実には違う。仙台に住みたい。賃金格差が1割ある。しかし、それは魅力ある町であれば、仙台は100万都市で、今は106万人である。楽天球団があり、ベガルタ仙台のサッカーもあり、そういう点では非常にコンパクトで快適な町。そして何よりも車で皆さん方、近い人は10分、遠くても30分ぐらいで通勤できるということで、職住近接という意味であまり近くても困るが、そういう点では適当な距離なのだろうと思っている。

それと東日本大震災からの現状を見ると、現実問題ほとんどが復旧。私はこの前も村井知事と達増知事と一緒にテレビで議論したときに申し上げたが、10兆円を超えるような巨大な災害のときは、復旧と復興と分けるべきだろうと。そして復旧は速やかに、復興は時間をかけてまちづくり。須田委員のところは非常にリーダーシップがあったから、復興が速やかにできた。しかし現状、ほかの町を見ているとなかなかそれができていない。だ

から結局は安全と暮らしのところにお金が行って、生業にお金がいけない。これが今の一番大きな問題だろうと思っている。

次のページを見ていただくと、これが宮城県の人手不足と雇用のミスマッチのところ。この一番下が震災の年である 2011 年 4 月。この時が本当に雇用がなかったわけだが、ブルーが気仙沼でイエローが仙台。これは今、一番 47 都道府県の中でも人手不足ということである。

その結果、実は宮城県は何と昨年の名目成長率が 11.2% である。高度成長期以外成長率が 2 けたなんてあり得なかった。これは基本的に申し上げて復興予算のおかげ、復興需要のおかげである。1 人当たり所得も 9.8% 所得が増えている。この裏づけは人手不足。前回は申し上げたように、私は人手が不足すれば間違いなく賃金が上がる。今まで人手が余っていたから安い非正規のパートタイマーを採用していたのだろうと思っている。

最終ページだが、これが実際に働きたい人と求人との兼ね合いである。保安関係が一気に増えているのだが、保安の仕事というのは一時的なため安定性がない。できるだけ事務職で働きたい。だけれども、その事務職のニーズが少ないということである。右のほうに福祉、介護がある。やはりこの仙台でも気仙沼でも福祉、介護に就く人が少ない。

逆に言うと、私は今回の被災地が日本の抱えている先行事例だと思う。高齢化、人口減少。被災したかしていないかは別として、今後このような有効求人倍率が出てくるのだろう。そう考えていったときにコンパクトシティというまちづくりによる人口集中を進めていかなければいけないと思っているし、今回、津波の被災地は、水に被ったところは国が買い上げて欲しいと要望した。そして、そこの住まいと安全区域を分けてくれと言っても、なかなか憲法の問題もあって所有権が動かなかった。今も移転しようとしたときに問題なのは、なかなかその所有者が見つからない。そういう点で今回、強制的な形の中で収用する。これは私は個人の自由も大事だが、こういうような巨大な被害があったときには、ある意味で言うと弾力的に行政力を使った形の中でまちづくりというものをやらないと、25 兆円もかけていただいた割に、結果、きれいな被災地が残ってしまうのではないだろうかと思っている。

(高島委員) 地域経済活性化及び地域インフラ機能強化に関する私案という資料を用意させていただいた。前回の議論で地域経済、地域インフラの 2 つが大きなテーマだなと私なりに感じ、それぞれ増田主査からはエッジの効いた議論をしようということだったので、できるだけ具体的なお話を報告させていただく。

まず、私たちはインターネットで食品の販売を行っている。資料 2 ペー

ジに示したように、私の会社では、このような全国各地の農業、水産業、加工業、さまざまな生産者が生産したものを中間流通を通さずに販売をしており、そういった部分が私が持っている地域との接点となる。

もう一つ携わっていることとして、次の3ページをご覧くださいと、復興のための非営利団体をやっている。具体的には現地の食品企業とさまざまなスーパーやレストランとのマッチングをしたりとか、後で紹介するが、商品のプロデュースをしたりとか、あるいは左上の写真にあるように、漁師にマーケティングを教えているのだが、そういうような人材育成の仕事であるとか、左下にあるような林農林水産大臣や小泉政務官にも来ていただいた収穫と復興のイベントを行ったりというようなことをやっている。

こうしたバックグラウンドのもとで、今日は2つ提案させていただきたいと思う。1つ目の提案が「地域と都市のコラボレーション～ヨソモノの活用～」ということ。前回の議論でも中川委員から東京一極集中は本当に悪いのかという問題提起もあり、今日の話聞いていても、いかに地域に人を戻すかという議論が出ているかと思うが、現時点においてその動きが急速に進んでいるということがない中で、そうであれば都市に住む人たちを地域経済の活性化に使ってしまうのがいいのではないかという提案である。

実際、いくつかヨソモノ、域外の方々が地域の経済活性化に活躍されているというケースも増えているのではないかと思います、そのようなことをより促進できることがないか、先ほどの須田委員の話でも、いかにいいチームをつくるということが重要で、そのチームメンバーとしてヨソモノも入って、よりいいチームをつくることできないかということを考えている。

いくつか事例を示すと、例えば前回のワーキング・グループで内閣府が用意した資料にもあった、福岡の経済活性化のハブとなっている福岡地域戦略推進協議会というところで事務局長を務めておられる後藤さんは、東京の人である。福岡とはゆかりのない方があえて福岡で活躍されている。沖縄のアジアハブ構想を担っている実近さんは、元々、大阪で仕事をされていて、高松市出身で、沖縄の方ではないが、その仕事をしに沖縄に行かれている。

それから、復興では非常にそういう域外のヨソモノが活躍する事例というものが多く出ている。島田さんは仙台でさまざまな障害者の方を雇用されているが、北海道の方である。雄勝で活躍されている立花さんは、元々、インターネット関連会社の経営者で、仙台市出身であるが、基本的には東京で活躍されていた方である。女川で活躍されている小松さんは、その直前まではリクルートの営業マンだったが、女川の復興協議会というところ

で須田委員とも一緒に活躍されているということで、復興は特に域外のヨソモノが活躍しているケースが多いのではないかと思う。

続いては物の事例だが、1つ目が当社のトウモロコシの事例である。田舎の子供が生でトウモロコシを食べるのを見て我々はびっくりして、我々がびっくりしているのを見て生産者がびっくりしていたのだが、そういう産地の当たり前というものを物流とか品質管理を工夫することによって、東京でも当たり前にしたということで、当社の商品でもかなりヒットしたのだが、今ではいろんなところで生で食べられるトウモロコシが流通しているし、産地も元々は長崎からスタートしているのだが、かなり多くの全国の産地で生トウモロコシが広がっている。

次のページが復興の事例で、これもヨソモノが手がけた、岩手県の陸前高田のお米の事例である。JTがお米の品種を寄贈し、それを東の食の会でブランディング、プロモーション、ネーミング、パッケージデザイン、そういったものを行った。伊藤忠商事とも提携をし、今年度、2013年度が初年度なのだが、完売をしたということで、デザインなんかも普通のお米と違ったような形のデザインになっている。

もう一つはアカモクということで、元々、あまり食べられていなかった三陸沿岸の海藻である。この商品を使って水産業を復興していこうということで、東の食の会、それから、ap bank というミスターチルドレンのプロデューサーである小林武史さんがやられているところと提携しまして、デザインなんかは小林さんのところでやっていただいている。普通の海藻とは違う、飲むゼリーみたいな形状のもので、少しずつ食べられるという形になっており、これも今のところまだ発売して1カ月弱だが、かなり好評をいただいて、メディアでも多く取り上げられており、キャンペーン的ではなく、通常的な販売をいくつかの流通業の中でやっていただいております、Yahooにも協力していただいている。

復興については、本当にヨソモノが入りやすいケースが多いと思う。

続いてあと2つほど事例があるが、復興ではない事例として、ゆるキャラの一番手であるくまモンだが、これも水野さんという、熊本とは元々関係のないクリエイティブディレクターからの提言でキャラが生まれた。つないだのは小山薫堂さんという放送作家の方で、この方は熊本出身だが、薫堂さんが水野さんをつないで、その提案でかなりの経済効果を上げていて、さらにそこにたたみかけるようにバカラとかBMW、お菓子メーカーをはじめとしたコラボが増えて、より経済効果を大きくしているというケースである。

11 ページが新潟県の過疎の町の事例である。直島も有名だが、これも同

じような現代アートで町を活性化したということで、高齢者の自殺率も全国1位のような地域だったのだが、そこに現代アートを入れて、廃校をアートにしていくというようなこともやって、今では大体1回のイベントで35万人の来訪者がある。今年から豪雪ということ逆を逆手にとった、雪のイベントなんかも多くやられていて、成功されている。ここはベネッセと日大藝術学部がかなり強力でヨソモノとして活躍されているケースである。

以上の事例を踏まえ、12ページにヨソモノ活用のメリットと課題をまとめさせていただいているが、やはりヨソモノが入ることで、その地域に元々なかったビジネスモデルをつくる力とかクリエイティビティ、それから、ネットワークというものが活用しやすくなる。先ほどの越後妻有が一番いい例だと思うが、地域の人が弱みだと思っているものをヨソモノの視点で強みというふうに捉え直すというやり方で、豪雪というものを強みに捉え直すことができる。ヨソモノはあまり人の真似をしながら、せっかくなのでオリジナルのものを追求したがる。それから、必ずしも定住を必要としていないので、多くのメンバーが参画しやすいということがある。

一方で課題としては、先ほど西村副大臣からあったように、地元の方々と融合をどういうふうにしていくかということが、一番重要な課題ではないかと思っている。

これらの点を踏まえ、3つほど提案をさせていただく。まず1つ目が地域スケッチアンバサダーということで、スケッチというのは助っ人外国人みたいな意味で、何となく片仮名にただだけだけれども、今までは観光大使みたいなものはあったと思うが、従来の概念だと、やはり地域出身の人を観光にという形が多かったと思う。より広く捉えて別に地域と何のゆかりもなくともいい、あるいは観光に関係なくともいいのではないか。例えば、明確にクリエイティブな取組をやって欲しいとか、ビジネスモデルをつくって欲しいとか、そういうものでもいいのではないかと思っている。

さらに個人ではなくて、企業とオフィシャルに協力関係を築くということもありではないかということで、例えば、当社が女川町のオフィシャルスケッチというふうに御指名いただければ、意気を感じて我々としても女川を全国に伝えていきたいというふうに頑張るであろうということ。また、そういったものを活用する自治体用の助成金制度もあってもいいのではないかということで、これは基本的にヨソモノが意気を感じて頑張る力を活用することなので、手を挙げてもらうのもありなのだが、むしろ自治体、地域側から必要なスキルを持った会社や企業あるいは個人を指名していく形がいいのではないかと思っている。

2つ目の提案は、その上でオピニオンリーダーがついた後の話だと思うが、その地域にある程度コミットしたいと思う市民、人々をコミットしやすいような環境をつくるということで週末市民制度と呼んでいるけれども、市民権、選挙権は持っていないのだが、例えば体育館とかプールは普通に使えるとか、あるいはお祭りも御神輿を見るのではなくて担ぐ側として参画できるとか、ヨソモノがコミュニティに入れるような環境をつくることによって、その新しい力を引き出すことができるのではないかと考えている。これはまちづくりの方向を明確にした上でのほうが良く、例えば、現代アートの町をつくるので現代アートに共感する人たちを集めていくというような形がいいのではないかとこのように思う。

最後、3つ目の提案が地域のスケッチインターンシップ制度ということで、企業の30代、40代ぐらいのスキルをある程度有するメンバーを、地域づくりに1年あるいは2年ぐらいの期間で送り込むことはできないかというふうに考えている。これは多分、企業側及び個人側のインセンティブの設計が必要ではないかと考えていて、地域活性に先ほどのスケッチ企業みたいな形とあわせて協力した場合において何らかのインセンティブがある、あるいは地域で2年間町おこしをするということは、考えるともものすごくアントレプレナーシップが必要な仕事だと思うのだが、そういった経験をキャリアとして重視していくような環境をつくっていくということで、個人及び企業にインセンティブをつくり、外部の力を使うことを促進できないかというふうに考えている。

以上の3点が地域経済に関する提案である。

続いて、地域インフラについて説明させていただく。17ページをご覧ください。基本的な発想として、集積ということも重要だと思うのだが、それで対応しきれない部分をインターネットによって補完できるのではないかと考えている。特に買い物の分野において重要ではないかと考えている。

今の状況を見てみると、60代は半数以上がインターネットを利用しているが、70代はガクッと落ちている。特に地域別に見ると17ページの右の図に示すとおり、町村部だと60代でも30%を切るということで、本当はインフラとして活用すべきエリアの高齢者の方ほど、まだインターネットがインフラ化していない現状がある。

インターネットを使った買い物の実態を18ページに示しているが、インターネットショッピング支出額は伸びてはいるのだが、ほかの年齢から比べると3分の1程度で、買ったことがない人が9割ぐらいいるという状況である。

次のページが当社における状況だが、地域及び高齢者も伸び率としては

かなり伸びている。4年で3倍なので全体の伸びよりも高齢者の方々の利用というのは伸びていて、いくつかコメントがあるが、足が悪くてとか、遠いスーパーに行くのが大変だという事情で利用されている方もいらっしゃるが、一方で、一番のボトルネックとなっているのは物流、送料であり、この辺が課題かなと思っている。

最後、21ページにそれを受けた施策ということで提案させていただいている。1つはインターネット、eコマースがインフラになり得ると思っ  
ているのだが、それをやる上ではさらなる普及活動というものが  
必要であるということ。eコマースのデザインなんかは各社ばらばらであるが、  
どうやって物を買うのかということや、どうやってカートに入れるのか  
みたいな部分は、場合によっては、高齢者の方向けに標準のガイドライン  
があったほうが浸透しやすいのではないかと思う

物流の部分が最大の問題で、今、現在、かなり急速な値上げが起きているので、より一層インフラ化を進める上では大きな問題になってくるかな  
と思っており、その物流の担い手として地元の酒屋さんや牛乳屋さん  
みたいなところが配達業に参入できるような緩和をしていく  
であるとか、あるいはお客様側においても、地域に住む  
買い物難民の方に、送料を共通で支援していくような  
制度をつくるとか、そういったことを通じて、地域  
インフラのサポートをインターネットでできるのではない  
かというふうに思っている。

(加藤委員) 今、私はよそ者で静岡県にいて農業関係のことをやっているが、  
そうしたときに近くの農業者と何か取り組むというのは非常に怖くて、私  
は最初やらなかった。何か失敗したときに怖くて、遠くの農家のサポート  
をしていたのだが、そのような取組が政投銀のビジネスコンテストで大賞  
を受賞した。よく海外に出して逆輸入で流行るといふことがあると思うが、  
そのような外部の評価は結構地域や田舎だと活用できるのだなと感じた。  
そういう評価を得てからだんだん自分の住んでいるところの近くでも農家  
のサポート事業を始め、そういう流れで今、うまく回っている。

よそ者が地域に入って何かやるときに、最初からスキームがあって立ち  
上がっていくならいいと思うのだが、私みたいに個人的に、勝手に自分の  
思いで始めるような事業の場合は何かしらそういう外からの評価をセット  
にしてやっていくのも地域社会では活用できるのかなと思うので、国とし  
て評価する何らかの仕組みがあってもいいのではないかと思った。

もう一つ、物流に関しては本当に高島委員から御指摘があったとおりで、  
非常に難しいと感じている。ハードは潤沢にあるが、食品会社などで、お  
弁当 10 個だけ保冷車に積んでほとんど空っぽの状態  
で運んでいる事例と

か、そこかしこにある。しかし、そこに野菜を積んで高齢者の自宅まで届けようと思うと、緑のナンバー、運送業の資格を食品会社は持っているわけではないので、乗せられない。空いているトラックはいっぱいあるし、空いている集荷場はいっぱいあるし、直売所も淘汰が進んで何だかハードだけは立派なのだけれども、物が集まらないようになっていて、決して無駄ではないけれども、本当に空いているハードがいっぱいある。規制緩和ではないが、アイデアとソフト的に回すことだけでもこれらハードを有効活用することができると考えており、我々も静岡で実験的に始めようと思っているが、社会実験的なところから始めるべきではないのかと思っている。

(増田主査) 加藤委員は近場の支援を始めるまでに、時間的には何年ぐらいかかっているか。

(加藤委員) 近場の農家のサポートは、県の補助事業を受けたのがきっかけだったので、県の傘の下で2年間ぐらいやらせてもらったというところ。

(増田主査) なるほど。それで信頼感を得てどんどん出ていったということか。

(須田委員) 企業誘致のお話が大山委員からあったが、企業誘致は例えばうちは小さい町だが、町、自治体単位ではなくて広域で捉えていくべき。当たり前に。その上で例えば誘致は石巻市にあったっていいわけで、そこに通勤してもらえれば、うちに住んでももらえればいい。やはり全体としての取り組みというのは各自治体単位ではなくて、広域単位で見なければいけないと思う。マンパワーの確保の問題もあったが。

あと、eコマースの話、こういう食料品なんかは我々にとっても大きなチャンスだ。片方で、これは否定的に捉えないでいただきたいが、例えば本屋さん、アマゾンで多分買う。音楽は多分ダウンロードして聴くというようなことがあって、うちの町はそれぞれ商業者の皆さんも被災して、では立ち上げましょうかといったときに、そういう世界を前提に、当たり前にやっていかなければならない。かといってその方の生業だとか、過去から地域への貢献とかいろいろなお話があったりして、なかなかこうだからこう、今どきだからこうというのは言えないところもあるのだが、ただ、そこはある程度きちんと対応しなければならない。対応というのは、厳しいというのか、現実の社会はこうなっています、購買行動もこうなっていますということをやっているといかなければいけないのだろうが、ここの本筋とずれるかもしれないが、もっと広げていったときに実は地域の小さい商工、商業の世界ではいろいろなことがあって、それをどう誘導していくんだというところも、全体の政策では多分求められてくると思う。

(増田主査) 先ほど高島委員がいみじくも触れられたが、やはり尖ったような

形のものでできるだけ上げたほうが本委員会のほうも多分いいのではないかと思う。だから今日のような本当に具体的な、やっておられるところから見えてきたことというのは随分あると思うので、それをできるだけ丁寧に拾うような形にして、それを政策としてまとめるときには一体どういうことになるのか、あるいは被災地ではなくて全国に広げるときにどういうところが必要になるのかとか、そういう議論につなげていければいいと思っている。

ちょうど時間になったので、最後に副大臣と政務官からお話をいただいて、今日は閉じたいと思う。

(西村副大臣) 最後は政策的な提言、今日高島委員からあったし、前回は深尾委員からも社会投資の市場をつくっていくべきとあった。ぜひ、そういう具体的な提案、尖ったものを出していただいて、先ほどの運送業の仕組みなど、もう少し中長期的にそういうマーケットをつくっていくことなど、ぜひ尖った提案をお教えいただければと思う。

せっかくの機会なので、また時間があれば、高島委員、今回のスケッチインターンシップや、あるいはこの間も偽装があった後に、本物の芝エビとバナメイエビを食べ比べてくださいという商品を出されたが、そういう豊かな発想はどんなふうにして社内の中からかき集められているのか、出されているのか、後で時間があれば教えていただければと思う。

(小泉大臣政務官) 高島委員からご紹介のあったアカモクはすごく良いと思う。大体こういうゼリー系の飲料等が当たり前のようにある中で、別にゼリー型の容器の中に入っているものはゼリーだけでなくでもいいので、ぜひ自由な発想でこれからも頑張ってもらいたいし、スケッチとか週末市民権といったことは、恐らくやる気があるところだったら自治体はすぐにでもできると思う。特にうちの今の地元の三浦半島の先の三崎は、地元の市民でない人が、寂れているから良いと言っているいろんな店を出しに来ている現象が起きている。だからあまり人が来てもらって発展することは望んでいない。この寂れた町だからいいとって20~30代の若者がどんどん出店をしているので、恐らく市民にはなりたくないが、週末市民でいいという、そういった層にはかなりピンポイントに効く可能性はあるなと思って、すごく興味深く聞かせていただいた。

(増田主査) それでは、以上で今日のワーキングを閉会する。